

平成28年度滝沢市全体財務書類(概要版)

市には一般会計のほか、特定の行政サービスを目的とした特別会計や事業会計があり、会計間で出資金や繰出金、負担金・補助金等の授受(内部取引)を行っています。全体財務書類とは、各会計を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、市全体の財務状況を総合的に把握することを目的として作成するものです。

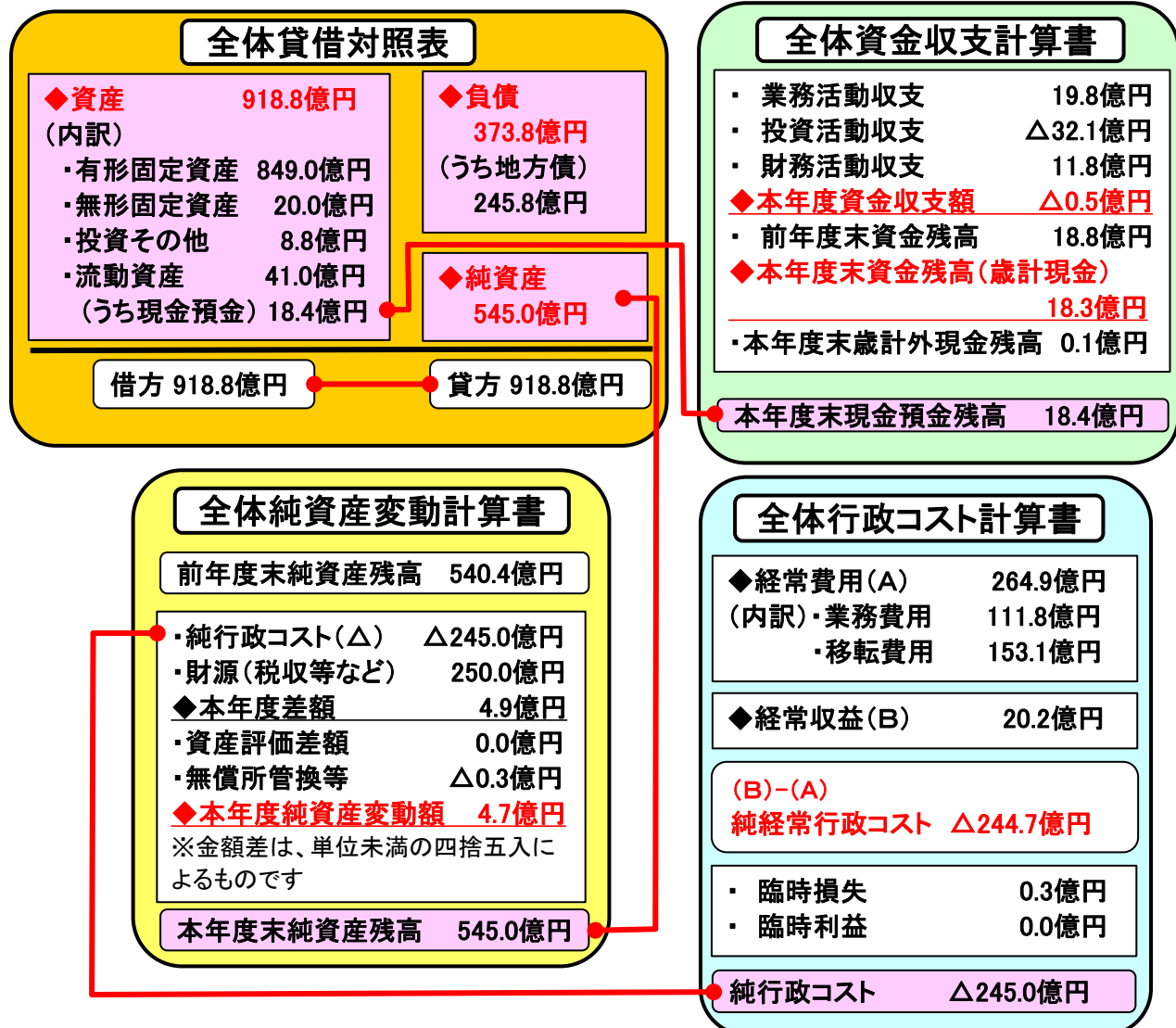
全体財務書類の作成にあたっては、連結対象会計間の内部取引を相殺消去しています。

【科目金額の会計ごとの内訳】 (単位:億円)	貸借対照表				行政コスト計算書			純資産変動計算書	資金収支計算書	
	資産	負債	うち 地方債	純資産	経常 費用	経常 収益	純経常 行政コスト	財源	資金 収支	資金 残高
全体財務書類を構成する会計 (連結対象会計)										
一般会計	656.3	188.0	172.0	468.3	166.3	6.6	△ 159.7	160.1	△ 3.4	3.2
国民健康保険特別会計	9.7	0.0	0.0	9.7	57.6	0.2	△ 57.3	59.1	1.4	2.8
後期高齢者医療特別会計	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	△ 3.3	3.3	0.0	0.0
介護保険特別会計	1.9	0.1	0.0	1.8	33.7	0.0	△ 33.7	33.8	0.0	0.6
介護保険介護サービス事業特別会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	△ 0.1	0.1	0.0	0.0
水道事業会計	81.3	32.0	15.7	49.3	7.8	8.9	1.2	0.6	△ 0.3	9.3
下水道事業会計	178.4	153.6	58.1	24.8	9.5	4.6	△ 4.9	6.0	1.8	2.4
相殺消去	△ 8.9	0.0	0.0	△ 8.9	△ 13.5	△ 0.4	13.1	△ 13.1	0.0	0.0
合計(全体財務書類計上額)	918.8	373.8	245.8	545.0	264.9	20.2	△ 244.7	250.0	△ 0.5	18.3

※合計欄の金額差は、単位未満の四捨五入によるものです

※簡易水道事業特別会計については平成29年度末に会計を廃止し、水道事業会計に統合するため、連結対象会計の対象外としています。

全体財務書類4表の相互関係



全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	877.8億円	固定負債	352.6億円
有形固定資産	849.0億円	地方債	228.7億円
事業用資産	253.5億円	その他※2	123.9億円
土地	76.1億円	流動負債	21.2億円
立竹木	21.0億円	1年内償還予定地方債	17.1億円
建物※1	141.5億円	その他※2	4.1億円
工作物※1	14.8億円	負債合計	373.8億円
その他※2	0.0億円	【純資産の部】	
インフラ資産	593.5億円	固定資産等形成分	898.4億円
土地	149.9億円	余剰分(不足分)	△ 353.3億円
建物※1	2.5億円		
工作物※1	428.3億円		
その他※2	12.9億円		
物品※1	2.0億円		
無形固定資産	20.0億円		
投資その他の資産	8.8億円		
うち基金	(4.5億円)		
流動資産	41.0億円	純資産合計	545.0億円
うち現金預金	(18.4億円)	負債及び純資産合計	918.8億円
うち財政調整基金	(17.7億円)		
うち減債基金	(2.8億円)		
資産合計	918.8億円		

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※1 「建物」、「工作物」、「物品」の金額は、減価償却累計額控除後のものです。

※2 「その他」の金額は、各区分で示している勘定科目以外の合計です。

「貸借対照表」とは、会計年度末の市の財政状態についての情報を示すもので、左右の合計額が等しくなり、資産と負債のバランスを把握することが容易となっています。

◆資産

市が行政サービスを提供するために保有し、あるいは将来サービスを提供するために用いることができる資源のことです。

・事業用資産

庁舎、学校、コミュニティセンターなどインフラ資産以外の有形固定資産

・インフラ資産

道路・公園など(一般会計)、**上下水道施設(事業会計)**

・物品

・無形固定資産

商標権など

・投資その他の資産

有価証券、出資金・出損金、特定目的基金、長期延滞債権など

・流動資産

現金預金、財政調整基金、減債基金(満期)

◆負債

市のこれまでの行政活動の結果により現在有することとなった、将来世代が負担する債務のことです。

その他には、退職手当や賞与等に係る引当金などが計上されています。

◆純資産

市のこれまでの行政活動の結果としての資産から、将来世代が負担する債務である負債を差引いた正味財産のことです。

純資産はこれまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資源の価値であると考えられます。

純資産合計とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、「純資産変動計算書」の本年度末純資産残高に連動します。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

科目	金額
経常費用	264.9億円
業務費用	111.8億円
人件費	26.1億円
職員給与費	20.5億円
賞与等引当金繰入額	1.6億円
退職手当引当金繰入額	0.2億円
その他	3.8億円
物件費等	80.7億円
物件費	48.5億円
維持補修費	2.4億円
減価償却費	29.8億円
その他	0.0億円
その他の業務費用	5.0億円
支払利息	2.7億円
徴収不能引当金繰入額	0.3億円
その他	2.0億円
移転費用	153.1億円
補助金等	124.4億円
社会保障給付	28.1億円
他会計への繰出金	0.3億円
その他	0.3億円
経常収益	20.2億円
使用料及び手数料	14.1億円
その他	6.1億円
純経常行政コスト	△ 244.7億円
臨時損失	0.3億円
資産除売却損	0.3億円
臨時利益	0.0億円
資産売却益	0.0億円
純行政コスト	△ 245.0億円

翌会計年度に支払われる期末勤勉手当等の本会計年度勤務実績分の支出見込額

本会計年度末で全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当支給総額から退職手当組合積立金及び運用益を控除した額

建物や工作物などの償却資産は、利用可能とされる年数(耐用年数)の間に価値が目減りしていくが、その本会計年度分のみ減り額

将来において発生が懸念される未収金・長期延滞債権に係る不納欠損額について、過去の徴収不能実績率より算出した見込額の本会計年度増額分

「行政コスト計算書」とは、会計年度中の市の費用と収益の取引高を明らかにし、行政コストについての情報を示すものです。

【費用とは】

資産形成や地方債元金償還に関わる経費を除く、行政サービスを提供するための経費をいいます。国民健康保険や介護保険などの保険給付費は、移転費用の補助金等に計上されています。

【収益とは】

税込等や国県等補助金といった直接的な対価性のない収入を除く、行政サービスの対価としての使用料や手数料、あるいは財産収入や諸収入など通常の事業過程で得られた収入をいいます。国民健康保険税や介護保険料などの保険収入は税込等として、「全体純資産変動計算書」に計上されています。

費用や収益には、発生主義による減価償却費や徴収不能引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストが含まれるとともに、取引高は貸借対照表の勘定科目である各引当金や未収金、未払金などとの仕訳処理がなされたものとなっており、これまでの現金主義による歳入歳出決算書では見えにくかった行政コストの情報を、より適正に把握することが可能となっています。

この計算書で算出された純行政コストは、「純資産変動計算書」に連動します。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	540.4億円	880.7億円	△ 340.3億円
純行政コスト(△)	△ 245.0億円		△ 245.0億円
財源	250.0億円		250.0億円
税金等	168.3億円		168.3億円
国県等補助金	81.6億円		81.6億円
本年度差額	4.9億円		4.9億円
固定資産等の変動(内部変動)		18.1億円	△ 18.1億円
有形固定資産等の増加		45.4億円	△ 45.4億円
有形固定資産等の減少		△ 30.1億円	30.1億円
貸付金・基金等の増加		8.8億円	△ 8.8億円
貸付金・基金等の減少		△ 6.1億円	6.1億円
資産評価差額	0.0億円	0.0億円	
無償所管換等	△ 0.3億円	△ 0.3億円	
その他	0.0億円	△ 0.1億円	0.1億円
本年度純資産変動額	4.7億円	17.6億円	△ 13.0億円
本年度末純資産残高	545.0億円	898.4億円	△ 353.3億円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「純資産変動計算書」とは、会計年度中の市の純資産及びその内部構成の変動の情報を示すものです。

純資産の増加要因としては、税金等や国県等補助金の財源の固定資産等形成分への流入、有価証券等の時価評価差益、寄付等による資産の無償取得、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(増加)などがあります。

純資産の減少要因としては、有価証券等の時価評価差損、資産の売却(元本分のみで売却差額は臨時損益として費用計上)や除却、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(減少)などがあります。

この計算書で算出された本年度末純資産残高とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、それぞれ「貸借対照表」の純資産合計とその内訳に連動します。

【固定資産等形成分とは】

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。具体的には貸借対照表の固定資産と短期貸付金、基金の合計となります。

【余剰分(不足分)とは】

市の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。具体的には、貸借対照表の純資産額合計から固定資産等形成分を差し引いた額です。

【固定資産等の変動(内部変動)とは】

有形固定資産等または貸付金・基金等の増加については、これらの資産を取得するための支出の財源が「余剰分(不足分)」から「固定資産等形成分」に振替えられたことを示します。

逆に、有形固定資産等または貸付金・基金等の減少については、これらの資産の減少額または減価償却費相当額の財源が「固定資産等形成分」から「余剰分(不足分)」に振替えられます。

この内部変動に関する情報を加えることによって、純資産計算書における財源情報について明らかにすることができます。※付属明細書3(2)「財源情報の明細」

全体資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	233.0億円
業務費用支出	81.3億円
人件費支出	25.9億円
物件費等支出	51.0億円
支払利息支出	2.7億円
その他の支出	1.7億円
移転費用支出	151.7億円
補助金等支出	123.0億円
社会保障給付支出	28.1億円
他会計への繰出支出	0.3億円
その他の支出	0.3億円
業務収入	253.0億円
税込等収入	165.0億円
国県等補助金収入	67.8億円
使用料及び手数料収入	14.1億円
その他の収入	6.1億円
臨時支出	0.3億円
災害復旧事業費支出	0.0億円
その他の支出	0.3億円
臨時収入	-
業務活動収支	19.8億円
【投資活動収支】	
投資活動支出	54.8億円
公共施設等整備費支出	45.1億円
基金積立金支出	8.6億円
投資及び出資金支出	0.0億円
貸付金支出	1.1億円
その他の支出	-

科目	金額
投資活動収入	22.7億円
国県等補助金収入	15.8億円
基金取崩収入	5.4億円
貸付金元金回収収入	1.1億円
資産売却収入	0.3億円
その他の収入	0.0億円
投資活動収支	△ 32.1億円
【財務活動収支】	
財務活動支出	17.0億円
地方債償還支出	17.0億円
その他の支出	-
財務活動収入	28.7億円
地方債発行収入	28.5億円
その他の収入	0.2億円
財務活動収支	11.8億円
本年度資金収支額	△ 0.5億円
前年度末資金残高	18.8億円
-	-
本年度末資金残高	18.3億円

前年度末歳計外現金残高	0.1億円
本年度歳計外現金増減額	0.0億円
本年度末歳計外現金残高	0.1億円
本年度末現金預金残高	18.4億円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「**資金収支計算書**」とは、会計年度中における市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)の収支を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つの区分に分けて、資金の利用や獲得状況に関する情報を示すものです。

この区分けによって、投資活動収支では公共施設等の整備を積極的に行っている、基金を多く取り崩しているなどの状況を、財務活動収支では地方債の発行や元金償還の状況などを読取ることができます。

なお、「行政コスト計算書」には、発生主義による現金支出を伴わないコスト等が含まれていますが、「資金収支計算書」では現金の収支のみが記載され、また出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含むことから、「本年度末資金残高」は「歳入歳出決算書」の「歳入歳出差引残額」と一致します。

この計算書で算出された本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金に連動します。

【業務活動収支とは】

行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な行政活動に伴う資金収支をいいます。

【投資活動収支とは】

公共施設整備や基金積立・取崩など、市の資産の増減に伴う資金収支をいいます。

【財務活動収支とは】

地方債発行や元金償還など、市の負債の増減に伴う資金収支をいいます。